

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社神鋼環境ソリューション
【英訳名】	Kobelco Eco-Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重河 和夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078(232)8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 結城 信一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078(232)8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 結城 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	13,955	12,029	68,160
経常損益 (百万円)	162	65	2,607
四半期(当期)純損益 (百万円)	119	12	1,317
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	127	36	1,356
純資産額 (百万円)	18,840	18,995	19,591
総資産額 (百万円)	48,118	46,873	58,638
1株当たり四半期(当期)純損 益金額 (円)	1.49	0.15	16.35
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	40.5	33.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、廃棄物処理関連事業の株式会社たかお環境サービス及び株式会社芳賀環境サービスは、ごみ処理施設の運営管理事業を開始したため、当第1四半期連結累計期間より新たに連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動影響が見られたものの、金融及び財政政策などの経済対策を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資や、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は低水準で推移しましたが、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は回復してきております。また、震災復興関連需要や原子力発電所事故に伴う放射能除染・廃棄物処理関連需要が本格化しつつあることに加え、平成24年7月1日に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴い、バイオマス発電を含む関連需要も顕在化してきております。

このような状況のもと、当社グループでは、平成32年度ビジョンで掲げた連結売上高1,200億円、連結経常利益80億円の実現に向け、平成27年度を最終年度とする中期経営計画の基本方針、「業界でのレベル向上」、「海外における成長機会の追求」、「モノだけの価値から、サービスも含めた価値による事業形成への転換」、「新規メニュー、新規事業の創出」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、アフターサービス分野での受注量が増加したこともあり、前年同期に比べ5,740百万円増（24.4%増）の29,227百万円（内、海外677百万円、前年同期比193.1%増）となり、受注残高は前年同期に比べ11,362百万円増（21.4%増）の64,431百万円（内、海外2,230百万円、16.9%減）となりました。

売上高は、大型廃棄物処理案件等の売上計上があった前年同期に比べ1,926百万円減（13.8%減）の12,029百万円となりました。一方、利益面では、減収影響はあったものの、アフターサービス分野での収益向上等もあり、営業利益は前年同期に比べ274百万円増の39百万円、経常利益は前年同期に比べ227百万円増の65百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期に比べ132百万円増の12百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（水処理関連事業）

水処理関連事業につきましては、売上高は、大型案件の売上計上があった前年同期に比べ811百万円減の5,983百万円、経常損益は前年同期に比べ56百万円悪化し、417百万円の損失となりました。

（廃棄物処理関連事業）

廃棄物処理関連事業につきましては、大型案件の工事進捗差などもあり、売上高は前年同期に比べ983百万円減の4,586百万円となりました。一方、経常利益は、減収影響はあったものの、アフターサービス分野での収益向上等もあり、前年同期に比べ146百万円増の323百万円となりました。

（化学・食品機械関連事業）

化学・食品機械関連事業につきましては、売上高は、大型案件の売上計上があった前年同期に比べ131百万円減の1,458百万円となりました。一方、経常利益は、工場操業度の改善等もあり、前年同期に比べ61百万円増の58百万円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題につきましては重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用は275百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の主な状況の変更内容は、次のとおりであります。

(廃棄物処理関連事業)

(独)国立環境研究所と共同で、放射能汚染土壌にセシウム除去剤を添加し、加熱化学処理を行うことで放射性セシウムを除去し、汚染土壌を最大98%減容化する技術を開発しました。放射能汚染焼却灰(主灰)に対しても、前処理を施すことにより、汚染土壌と同様に除染・減容化できる目途を得ております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資は低水準で推移し、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は当面、現状の水準で推移するものと認識しております。また、地方自治体の財政負担の軽減や施設のライフサイクルコスト低減を実現するため、運転維持管理業務の民間への長期包括委託、DBO(施設の設計・施工から運営管理までを包括委託)及びPFI(民間資金を活用した社会資本整備)方式等が引き続き増加するものと見ております。水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資につきましては、緩やかに回復することが期待されますが、先行きは依然不透明な状況にあると認識しております。

一方、海外においては、東南アジアなど新興国では、経済の先行きに不透明感はあるものの、社会・産業インフラへの投資は底堅く推移すると予想しております。また、欧州では、温室効果ガス排出削減に関する新技術に注目が集まっており、今後も廃棄物処理関連分野での需要は高まると考えております。

また、国のエネルギー政策の変化等により、今後、事業環境が大きく変化する可能性があるかと認識しております。

このような事業環境のもと、平成32年度ビジョン並びに平成27年度を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループを取り巻く事業環境が依然として厳しい状況の中、当社グループは以下の事業に係るさまざまなリスクをコントロールしつつ取り組んでまいります。

- 国内での事業環境変化
- 海外での事業環境変化
- 子会社等が実施する事業での事業環境変化
- 資機材調達コストの変動
- 販売後の製品への保証
- 災害・事故等の発生
- 環境法規制等の変化への対応

当社グループの総力をあげて重点施策への取り組みを引き続き推進するとともに、J-SOXをはじめとするリスク管理及びコンプライアンスをなお一層重視した経営を徹底してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
無議決権株式	60,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,600,000	80,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	80,600,000	80,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	80,600,000	-	6,020	-	3,326

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,548,000	80,548	(注)
単元未満株式	普通株式 36,000	-	-
発行済株式総数	80,600,000	-	-
総株主の議決権	-	80,548	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神鋼環境 ソリューション	神戸市中央区脇浜町 1丁目4番78号	16,000	-	16,000	0.02
計	-	16,000	-	16,000	0.02

(注)当第1四半期会計期間末に所有している自己株式は17,511株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958	1,822
受取手形及び売掛金	34,025	14,066
商品及び製品	17	16
仕掛品	1,656	2,050
原材料及び貯蔵品	525	492
繰延税金資産	2,924	2,891
短期貸付金	752	6,664
その他	1,206	1,222
貸倒引当金	89	55
流動資産合計	41,978	29,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,876	15,189
減価償却累計額	7,920	8,042
建物及び構築物(純額)	6,956	7,147
機械装置及び運搬具	8,558	9,741
減価償却累計額	6,728	6,960
機械装置及び運搬具(純額)	1,830	2,780
土地	3,710	3,708
建設仮勘定	72	61
その他	1,396	1,398
減価償却累計額	1,184	1,198
その他(純額)	212	199
有形固定資産合計	12,782	13,896
無形固定資産	451	437
投資その他の資産		
投資有価証券	831	735
繰延税金資産	953	923
退職給付に係る資産	1,149	1,148
その他	622	690
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	3,426	3,367
固定資産合計	16,660	17,701
資産合計	58,638	46,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,098	12,100
短期借入金	8,513	245
未払法人税等	675	42
未払費用	2,070	1,322
前受金	796	2,635
製品保証引当金	4,561	4,235
工事損失引当金	344	210
その他	2,385	1,515
流動負債合計	33,445	22,308
固定負債		
長期借入金	124	93
リース債務	573	554
債務保証等損失引当金	48	49
退職給付に係る負債	4,745	4,729
その他	109	143
固定負債合計	5,601	5,569
負債合計	39,047	27,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,326	3,326
利益剰余金	10,836	10,196
自己株式	4	4
株主資本合計	20,178	19,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	86
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	57	47
退職給付に係る調整累計額	732	706
その他の包括利益累計額合計	596	572
少数株主持分	9	30
純資産合計	19,591	18,995
負債純資産合計	58,638	46,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,955	12,029
売上原価	11,798	9,705
売上総利益	2,157	2,323
販売費及び一般管理費	2,392	2,283
営業利益又は営業損失()	235	39
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	6	10
投資有価証券売却益	63	-
貸倒引当金戻入額	26	33
分析料収入	0	1
その他	11	6
営業外収益合計	113	57
営業外費用		
支払利息	12	14
その他	28	17
営業外費用合計	41	32
経常利益又は経常損失()	162	65
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	162	65
法人税、住民税及び事業税	50	50
法人税等調整額	93	1
法人税等合計	42	52
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	119	13
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	119	12

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	119	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	8
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	11	10
退職給付に係る調整額	-	26
その他の包括利益合計	7	23
四半期包括利益	127	36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	35
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社たかお環境サービス及び株式会社芳賀環境サービスは重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が127百万円減少し、利益剰余金が81百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	361 百万円	404 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	725	9.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	725	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,795	5,570	1,589	13,955	-	13,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,795	5,570	1,589	13,955	-	13,955
セグメント損益	361	177	3	187	25	162

(注)1. セグメント損益の調整額25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)及び研究開発費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,983	4,586	1,458	12,029	-	12,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,983	4,586	1,458	12,029	-	12,029
セグメント損益	417	323	58	36	101	65

(注)1. セグメント損益の調整額101百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損益金額	1円49銭	0円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損益金額(百万円)	119	12
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益金額(百万円)	119	12
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,584	80,582

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューション及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含んでおりません。